

11 教員組織

進捗状況報告

2006年度より外国人の任期制教員1名が採用された。本研究所では、外国研究のウェイトが大きく、EUに関する資料拠点にもなっていることから、そうした状況に見合った研究所の運営を推進できる教員の任用を行っている。

2008年度から産業研究所規程改正にともない、研究所評議員については運営委員として社会科学系学部・研究科から選出されることになった。全学的視野から産業研究所の研究活動を支援する体制が整備された。

一方、研究所には専任教員を置かないという大学の方針に沿って、専任教員が2007年度から社会学部に移籍した（2008年設置の人間福祉学部教員への任用予定）。専任教員に代わる研究スタッフを強化することが本研究所の大きな課題となっている。また専任教員の移籍により、研究所運営の態勢を整えることも当面の課題である。

学内第三者評価

地域経済（地方自治を含む）と産業経済、イノベーション、外国経済を共同研究プロジェクトの柱とし、地域やEUIJとの連携によって国内外で活発な活動が進められていることは評価できる。また、図書資料の収集に関しても欧州委員会からの寄贈を受け、ヨーロッパに関する基礎資料として国内トップレベルの拠点になっていることは優れた特色である。